

6 各種様式及び添付書類の記載・作成例

(別記様式第1号(事業実施計画書)、第3号(実績報告書))

①作成・提出

所轄の県農林事務所、書類を提出する市町村名を記載

農林名: 相双
市町村名: ○○○市

番号: 記入不要

⑨報告

令和○年度

事業実施年度を記載

原子力被災12市町村農業者支援事業実施計画書 (兼実績報告書)

実績報告書の段階で、実施計画書から変更があった場合は、二段書きとし、上段に()で変更前、下段に実績を記載

事業実施主体名: 福島太郎

法人等の場合、会社名等を記載

現住所: ○○○市▲▲ □-□

電話番号: ○○○-××-△△△△

日中、連絡が取れる番号を記入

ファックス: ○○○-××-△△△△

メールアドレスをお持ちの方はファックスの下にアドレスを記載

代表者氏名: 代表 浜 花子

※法人等の場合

設立年月日: 平成○年○月○日

※法人等の場合

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

1 事業目標（又は事業目標の実績）

※記載する内容がない項目は、表を削除して「該当なし」と記載してください。

（記載例、参考1）

〇〇町において生産の断念を余儀なくされ、△△市に避難していたが、避難指示が解除され、除染も完了し、営農再開が可能となったことから、町に帰還して、本事業を活用して□□等を導入・整備しながら、家族労働力〇名で、〇〇（作物名等）を中心に、令和〇年度から営農を再開し、その後、徐々に作付面積を拡大していくことを目標とする。
 今後、徐々に栽培作物や作付面積等を増やしなが、所有する農地のうち、令和8年度末までに、被災前の農地面積の〇割にあたる〇aの営農を再開等することを目標とする（〇aの再開等を行った）。

年度ごとに既存面積からの拡大分（事業実施年度の翌年以降は計画）を記載

単位：a a、トン等单位を記載

	主な作物等	被災前営農面積	営農再開実績	営農再開面積・生産量（目標）					
			H23年度～R3年度	R4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	再開面積等計
田	水稻	0	20	100	100	200	200	200	800
普通畑	カスミソウ	0	0	10	0	0	0	5	15
樹園地	必要に応じて欄を適宜追加して記載							4～8年度の合計面積を記載 (再開済みの面積は含めない)	
牧草地									
計		0	20	110	100	200	200	205	815

※営農再開実績は、平成 23 年度から、事業実施計画書に基づく農業用機械・施設等の導入の取組の前年度までに営農を再開（若しくは継続）した農地面積の合計（累計）を記入する。

※営農再開の目標は、事業実施計画書の申請時点で見込み得る範囲において、事業実施計画書に基づく農業用機械、施設等の導入の取組の初年度を含む 5 年間の各年度の見込まれる面積を中心に記載することとし、生産量は経営内容等に応じて、申請時点で見込み得る範囲で可能な場合に同様に記載する。

※営農再開面積・生産量の実績は、原則として事業を実施した年度欄に記載する。

（記載例、参考2）

〇〇町において生産の断念を余儀なくされたが、避難指示が解除されたことから、帰還して本事業を活用しながら畜舎を再建し、肉用牛の繁殖を再開する。被災前は、〇〇〇頭の繁殖雌牛を飼養していたが、令和8年度末までに、被災前の飼養頭数の〇割の営農再開を目標とする（〇頭の営農再開を行った）。

年度ごとに既存面積からの拡大分（事業実施年度の翌年以降は計画）を記載

単位：頭羽数

	被災前飼養頭羽数	飼養頭羽数（実績）	飼養頭羽数・生産量（目標）					
		H23年度～R3年度	R4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	再開頭羽数計
肉用牛	0	0	10	0	5	0	5	20
								4～8年度の合計頭数を記載
計	0	0	10	0	5	0	5	20

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

※飼養頭羽数実績は、平成23年度から、事業実施計画書に基づく家畜の導入の取組の前年度までに飼養を再開（若しくは継続）した頭羽数（累計）を記入する。
 ※飼養頭羽数・生産量の実績は、事業を実施した年度欄に記載する。

2 事業実施計画（又は事業実績）

(1) 農業用機械等の導入

No	機械等の種類・内容	仕様	作物等 面積 数量	事業費 (A) (円)	備考
1	田植機 4条植1台(型式〇〇)	4.9PS、0.62m/秒	水田作水稲 5ha	4,914,000	
2	名称、台数、規模、型式等を詳細に記載				見積書や設計書等の金額（税込み）を記載
計				4,914,000	

※事業費の欄には、本事業で対象とする補助対象経費及び補助対象経費に該当しないものがある場合には、それも含めた総額を記載する。

以下、(2)から(5)及び3に同じ。

※備考欄には、必要に応じて事業費の主たる内訳、単価等を記載する。以下、(2)から(5)に同じ。

(2) 施設の整備等

No	施設等の種類・内容	仕様	作物等面積 数量	事業費 (A) (円)	備考
1	家畜飼養管理施設 牛舎 100 m ² たい肥舎 60 m ²	木造 間口〇m×長さ〇m×1棟	肉用牛 10頭	19,980,000	実施設計・監理費 1,080,000円 工事費 18,900,000円
2	パイプハウス 1,000 m ²	間口〇m×長さ〇m×2棟 換気扇2器	トルコキョウ 10a	7,560,000	内訳を記載
計				27,540,000	

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

(3) 施設の撤去

No	施設等の種類・内容	仕様	事業費 (A) (円)	備考
1	〇〇施設の撤去 1,000 m ²	解体、撤去、搬出等	1,188,000	パイプハウス設置
2				
計			1,188,000	

※備考欄には、撤去前の施設の内容(作物、畜種等の規模)や撤去後の利用予定(施設整備等)を必要に応じて記載する。

(4) 果樹の新植・改植、花き等の種苗等の導入

No	区分・事業量	仕様	作物等 面積 数量	事業費 (A) (円)	備考
1	改植 1,000 m ²	伐採・抜根・整地 梨ジョイント栽培	梨(豊水) 苗木 200 本	756,000	梨 10a
2					
計				756,000	

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

(5) 家畜の導入（福島県営農再開支援事業により実施）

保有または整備予定の施設の適正収容頭数を記載

No	畜種	頭数	飼養可能頭数	事業費 (A) (円)	備考
1	(肉用牛繁殖用雌牛) 12か月齢、登録牛	10	30	9,350,000	1頭 850,000円
2					
計				9,350,000	

家畜市場等から購入する経費を記載

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

3 事業費総括表（事業実施計画又は事業実績）

記載例：事業実施主体が非課税事業者の場合

単位 円

区 分	事業費(A)	補助対象経費 ((A)のうち、補助対象 外の経費を除いた 額) (B)	補助金(C)	
			区分(1)～(3): (B) × 指定の補助率以内の額 (C)	区分(4)～(5): ① ((B) × 指定の補助率) 以内の額、又は、上限補助金額(果樹の面積あたり又は家畜の一头あたりの補助金上限額) × 事業数量(面積又は頭数)の額、のいずれか低い額 (C) ② (B) (実施要領第 10 の(1)の(エ)) × 指定の補助率) 以内の額(C)
(1) 農業用機械等の導入	4,914,000 円	4,914,000 円	3,685,500 円 (4,914,000 円 × 3/4)	該当なし
(2) 施設の整備等	2 の事業費 (A) の金額を記載	補助の対象とならない経費を除いた額を記載	仕入れに係る消費税相当額の該当がない場合「該当なし」	
(3) 施設の撤去				
(4) 果樹の新植・改植、花き等の種苗等の導入				
(5) 家畜の導入				
合 計	原子力被災12市町村農業者支援事業実施分(1)～(4)			
	福島県営農再開支援事業実施分(5)			
合 計	4,914,000 円	4,914,000 円	3,685,500 円	該当なし
補助金申請予定額 (又は補助金実績額)	<u>原子力被災12市町村農業者支援事業実施分(1)～(4)</u>		3,685,000 円	
	<u>福島県営農再開支援事業実施分(5)</u>		0 円	
			3,685,000 円	

令和2年度からの変更点！
「原子力被災12市町村支援事業」及び「福島県営農再開支援事業」を併記すること。

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

記載例：事業実施主体が課税事業者の場合

単位 円

区分	事業費(A)	補助対象経費 ((A)のうち、補助対象外の経費を除いた額) (B)	補助金(C)		
			区分(1)～(3): (B) × 指定の補助率以内の額 (C)	区分(4)～(5): ① ((B) × 指定の補助率) 以内の額、又は、上限補助金額(果樹の面積あたり又は家畜の一頭あたりの補助金上限額) × 事業数量(面積又は頭数)の額、のいずれか低い額 (C) ② ((B) (実施要領第 10 の(1)の(エ)) × 指定の補助率) 以内の額(C)	
(1) 農業用機械等の導入					
(2) 施設の整備等	7,700,000 円	7,000,000 円	5,250,000 円 (7,000,000 円 × 3/4)	除税額 700,000 円	
(3) 施設の撤去	1,210,000 円	1,100,000 円	825,000 円 (1,100,000 円 × 3/4)	除税額 110,000 円	
(4) 果樹の新植・改植、 花き等の種苗等の導入	770,000 円	700,000 円	500,000 円 (700,000 円 × 3/4 > 上限 500,000 円 × 10a)	除税額 70,000 円	
(5) 家畜の導入					
合計	原子力被災12市町村農業者支援事業実施分(1)～(4)	9,680,000 円	8,800,000 円	6,575,000 円	除税額 880,000 円
	福島県営農再開支援事業実施分(5)				
		9,680,000 円	8,800,000 円	6,575,000 円	除税額 880,000 円
合計		9,680,000 円	8,800,000 円	6,575,000 円	除税額 880,000 円
補助金申請予定額 (又は補助金実績額)	<u>原子力被災12市町村農業者支援事業実施分(1)～(4)</u>		6,575,000 円		
	<u>福島県営農再開支援事業実施分(5)</u>		0 円		
			6,575,000 円		

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

記載例：事業実施主体が課税事業者、かつ、補助対象経費が1,000万円以上必要な場合

単位 円

区分	事業費(A)	補助対象経費 ((A)のうち、補助対象外の経費を除いた額) (B)	補助金(C)		備考	
			区分(1)~(3): (B) × 指定の補助率以内の額 (C)	区分(4)~(5): ① ((B) × 指定の補助率) 以内の額、又は、上限補助金額(果樹の面積あたり又は家畜の一頭あたりの補助金上限額) × 事業数量(面積又は頭数)の額、のいずれか低い額 (C) ② (B) (実施要領第10の(1)の(エ)) × 指定の補助率以内の額(C)		
(1) 農業用機械等の導入						
(2) 施設の整備等	20,350,000 円	18,500,000 円	13,875,000 円	(18,500,000 円 × 3/4)	除税額 1,850,000 円	
(3) 施設の撤去						
(4) 果樹の新植・改植、 花き等の種苗等の導入						
(5) 家畜の導入	8,179,380 円	7,435,800 円	2,362,500 円	(8,179,380 円 × 3/4 > 上限 262,500 円 × 9 頭)	除税額 743,580 円	
合計	<u>原子力被災12市町村農業者支援事業実施分(1)~(4)</u>		20,350,000 円	18,500,000 円	13,875,000 円	除税額 1,850,000 円
	<u>福島県営農再開支援事業実施分(5)</u>		8,179,380 円	7,435,800 円	2,362,500 円	除税額 743,580 円
			28,529,380 円	25,935,800 円	16,237,500 円	除税額 2,593,580 円
合計			28,529,380 円	25,935,800 円	16,237,500 円	除税額 2,593,580 円
補助金申請予定額 (又は補助金実績額)	<u>原子力被災12市町村農業者支援事業実施分(1)~(4)</u>				13,875,000 円	
	<u>福島県営農再開支援事業実施分(5)</u>				2,362,500 円	
					16,237,500 円	

原子力被災12市町村農業者支援事業は、千円未満の切り捨て
営農再開支援事業は、千円未満も記載

原子力被災12市町村農業者支援事業及び営農再開支援事業(家畜導入支援)と併せて上限額までの補助金となります。

原子力被災12市町村農業者支援事業補助金補助限度額要件確認申出書」の提出がある場合の補助対象経費の限度額は、3,000万円までとなります

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

注) 備考には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額●●円」を、同税額がない場合には、「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には、「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、計の欄に合計額「除税額●●円」と記入する。

注) 補助対象経費の限度額は1,000万円。

また、被災12市町村内で営農再開等の計画を実施する場合で、補助対象経費の限度額が3,000万円までに引き上げられることが可能な事業実施計画書を福島県知事に提出するためには、あらかじめ、事業実施計画の内容が、①市町村が定める復興計画等に沿ったものであること、かつ、②申請者の経営規模や経営内容からみて、営農再開等を図る上で、多額の初期投資を必要とすることについて、市町村の確認書を添付することが必要です。

注) 事業実施主体が、福島県営農再開支援事業の交付を受け、家畜の導入を行う場合は、原子力被災12市町村農業者支援事業と福島県営農再開支援事業の補助対象経費を合算した額が、1,000万円を超えてはならない。上限3,000万円の場合も同様となる。

注) 補助金額の欄(C)は、(1)から(5)の事業項目ごとに定められた算式により、算出した額を記載する。

注) 補助金申請予定額は、円単位で記載する。(原子力被災12市町村農業者支援事業分は千円未満の切り捨て、営農再開支援事業分は千円未満も記載する。)

注) 実績報告書の段階で、実施計画書から変更があった場合は、二段書きとし、上段に()変更前、下段に実績を記載する。

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

4 添付資料(事業実施計画の申請時)

(1) 概算設計書、見積書等の根拠となる資料(写し)

価格の妥当性を証明できるように業者から徴収した見積書(畜舎等の施設は概略設計書等金額がわかるもの)を添付。また、原則として3者以上から見積もりを取ることが必要。

(2) 位置、位置図(配置図)、平面図、立面図、側面図

(3) 農業用機械、施設等の規模等の決定根拠となる資料及び補足資料(様式1)

(4) カタログ

機械、家畜、種苗等の商品特徴(型式)がわかる資料(メーカーのカタログ等)

(5) 規約・定款(法人、団体の場合)

(6) その他福島県知事が必要と認める資料 等

●位置及び位置図

住所(施設設置場所、機械の保管場所)、面積を記載。

(施設整備の場合は設置予定場所の写真も添付)

また、利用する場所が複数の場合は、住所及び面積を記載した一覧表などを添付。

●配置図、平面図等

施設の長さ・幅等の数量及び導入作物を記載。

各種法令等に基づく届出、許可等が必要な場合は、関係書類を必要に応じて添付

導入機械の台数等の妥当性を検討するため計算式(導入機械等能力算出表を参考)を作成。計算式に抛りがたい機械、施設等は別途対応。

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

5 添付資料(事業実績の報告時)

(1) 出来高設計書、納品書、請求書、領収書等費用の根拠となる資料(写し)

数量・単価・事業費・規模・能力・型式等が
確認できる内容であること

(2) 位置、位置図(配置図)、平面図、立面図、側面図、登記簿(家畜)(写し)

(3) 契約書(写し)

機械購入の購入契約書、施設整備の請負契約書等

(4) 写真

【機械・家畜】

機械・家畜の外観、機械の型式

【施設整備・改植】

・着工前、施工途中、完成後の工事経過

・建物、機械等の外観(全容がわかるよう着工前と同一方向から撮影)

・資材材料

(5) その他福島県知事が必要と認める資料等

各種法令等に基づく届出、許可等が必要な場合は、
関係書類を必要に応じて添付

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

様式1【補足資料】

※既に所有（保有）の機械、施設等がある場合は下記に記入する。

導入予定の農業用機械、施設等の規模、性能等を決定する際の補足資料

機械、施設等	台数、規模等	規格・年式	利用作物等	稼働状況・使用状況	備考 〔購入年度や他の事業〕 での購入等を記載
トラクター	1台 32馬力	平成29年式	水稲	良好・通年使用	平成29年度〇〇事業で購入

※所有（保有）する機械・施設等ごとに分けて記入する。

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

(第1号様式)

①作成・提出

福島県〇〇農林事務所長
(〇〇市長経由)

提出先の市町村名

法人の場合は代表者の職名も記載

提出する年月日
(事業実施前に提出)

(番 号)
令和 年 月 日

法人の場合は会社員でなく
代表者印。個人の場合は私印
(統一したものを使用し、書
類ごとに変えない)

所在地 〇〇市▲▲ □-□

名 称 福島 太郎

代表者氏名 (代表取締役 福島花子) 印

令和〇年度福島県原子力被災12市町村農業者支援事業実施計画承認申請書

福島県原子力被災12市町村農業者支援事業事務取扱要領第2の1の規定に基づき、下記のとおり承認申請します。

記

1 事業実施主体名

福島 太郎

2 事業実施計画

別添実施計画書(別記様式第1号)のとおり

(注1) 次の事項にチェックすること。

- 12市町村において営農を再開
- 12市町村において現に営農をしており、規模拡大又は新規作物導入
- 12市町村において新たに営農を開始
- その他

添付資料にチェック

(注2) 次の書類を添付すること。

- 債権者登録(変更)申請書(補助金の受け入れ等の通帳表紙の写し)
 - 納税証明書(県税の未納がないことを証明するもの)
 - 補助事業実施年度の前年及び前々年度の確定申告書の写し並びに直近の消費税確定申告書の写し(消費税確定申告書の写しは課税事業者の場合)
 - 自己負担分の資金が確保されていることを証明する資料(通帳残高の写し等)
 - 暴力団排除に関する誓約書
 - 福島県原子力被災12市町村農業者支援事業補助金補助限度額要件確認申出書
- ※該当する場合のみ

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

(第2号様式)

①作成・提出	(変更)	(番号)
	「重要な変更」を行う場合 必要に応じて添付	令和 年 月 日 第1号様式と同年月日
〇〇市長 様		
提出先の市町村名	所在地 〇〇市▲▲ □-□	
	名称 福島 太郎	
	代表者氏名	印

令和〇年度福島県原子力被災12市町村農業者支援事業補助金補助限度額
要件確認申出書

福島県原子力被災12市町村農業者支援事業事務取扱要領第2の1の規定に基づき、下記のとおり確認願います。

なお、この申出に係る確認は、補助金の交付決定を約束するものではないことを承知しております。

記

1 補助限度額要件

項目	内容等
今回の事業計画について、原子力災害からの復興に向けた市町村の計画等の実施に資するものであることを確認できる市町村計画の該当箇所	〇〇市復興計画 〇頁〇行目から〇頁〇行目まで

以下、市町村において記載

令和〇年度福島県原子力被災12市町村農業者支援事業補助金補助限度額
要件確認書

福島県〇〇農林事務所長 様

令和 年 月 日

〇〇市長 印

事業実施主体が策定した事業実施計画は、当自治体が定めた「〇〇市復興計画」計画の実施に資するものであり、かつ、事業実施主体の経営規模、経営内容からみて、営農再開等にあって、多額の初期投資が必要であることを確認しました。

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

(第1号様式)

⑤ 申請

福島県〇〇農林事務所長

(番 号)
令和 年 月 日

提出する年月日(補助金の
割当内示の通知に記載さ
れた提出期限前まで)

住所又は所在地 〇〇市▲▲ □-□

印

氏名又は名称及び代表者名 福島 太郎

福島県原子力被災12市町村農業者支援事業補助金交付申請書

令和〇年度において、下記のとおり福島県原子力被災12市町村農業者支援事業補助金による対策を実施したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第4条第1項の規定により、補助金 **3,685,000** 円を交付して下さるよう申請します。

記

補助金の割当内示の通知に記載された補助金額を記載

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容及び計画
- 3 経費の配分及び負担区分
- 4 事業完了予定年月日
- 5 収支予算

別に定める様式による

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

I 事業の目的

別紙のとおり

(国実施要綱第6の1、国実施要領第2の1に規定する別記様式第1号)

II 事業の内容

別紙のとおり

(国実施要綱第6の1、国実施要領第2の1に規定する別記様式第1号)

III 事業の配分

事業実施計画書を添付

区 分	総事業費	補助事業に 要する経費	負 担 区 分		備 考
			補助金	その他	
福島県原子力 被災12市町 村農業者支援 事業補助金	4,914,000円	4,914,000円	3,685,000円	1,229,000円	
			事業実施計画書に記載した事業費等と同じ金額を記載		
合 計	4,914,000円	4,914,000円	3,685,000円	1,229,000円	

IV 事業完了予定年月日

令和 年 月 日

機械の導入、施設整備等が
終わる予定日を記載

3月末までに県の現地・書
類確認検査を受ける必要が
あるため、3月上旬までに
完了すること

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

V 収支予算

1 収入の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減		摘 要
			増	減	
福島県原子力被災 12市町村農業者 支援事業補助金	3,685,000円	0円	3,685,000円	-円	
	補助金額を記載				
合 計	3,685,000円	0円	3,685,000円	-円	

2 支出の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減		摘 要
			増	減	
福島県原子力被災 12市町村農業者 支援事業補助金	3,685,000円	0円	3,685,000円	-円	
合 計	3,685,000円	0円	3,685,000円	-円	

VI 添付書類

- (1) 交付申請書にあっては実施設計書（ただし、実施設計書を事業実施計画書に添付している場合は省略できる。）

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

(第10号様式)



福島県〇〇農林事務所長

(番 号)
令和 年 月 日

提出する年月日（補助金交付決定日以降、かつ（記の7）の着手年月日以降）

所在地 〇〇市▲▲ □-□

名称 福島 太郎

代表者氏名 印

令和〇年度福島県原子力被災12市町村農業者支援事業着手届

令和〇年度 福島県原子力被災12市町村農業者支援 事業に基づく事業を下記のとおり着手しましたので届け出ます。

記

1 施行又は設置場所

〇〇市〇〇区〇〇1-2地内

2 施行者

福島 太郎

直営の場合は事業実施主体、
請負及び委託の場合は、請負等の業者名及び
代表者名を記載

3 施行方法

直営

直営、請負、委託のいずれかを記載

4 事業量

田植機（4条植）：1台

補助金交付決定の事業内容、事業費補助金を
記載

5 事業費

4,914,000円

6 補助金

3,685,000円

7 着手年月日

令和 年 月 日

業者との売買等の契約締結日を記載

8 完了予定年月日

令和 年 月 日

機械の導入、施設整備等が
終わる予定日を記載

3月末までに県の現地・書類
確認検査を受ける必要があるため、
3月上旬までに完了すること

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

(第11号様式)

⑦実施

福島県〇〇農林事務所長

(番 号)
令和 年 月 日

事業計画承認年月日以降で事業実施予定
より前(記の2)の提出年月日

所在地 〇〇市▲▲ □-□

名 称 福島 太郎

代表者氏名 印

令和〇年度福島県原子力被災12市町村農業者支援事業の指令前着手届
令和〇年度福島県原子力被災12市町村農業者支援事業に基づく事業について、下記
により当該事業を着手したいので届け出ます。

記

1 理由

事業実施計画書に記載した「農業用機械等の導入」について、事業実施計画書提出
後に、発注から納期までに約1か月程度要することが判明し、補助金交付決定を経て
からの着手(発注)では完了予定年月日までの納品ができないため。

2 事業計画

着手予定年月日

令和 年 月 日

事業実施予定の年月日

完了予定年月日

令和 年 月 日

3 指令前着手の条件

- (1) 諸般の事情から補助金が交付されないことになっても異議ありません。
- (2) 補助金交付決定前に事業計画を変更しません。
- (3) 補助金交付決定前に災害を受けた場合は、全額自己負担で復旧します。

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

(別記様式第2号)

(変更)

事業実施計画書の記載例と同じ

農 林 名:
市町村名:

番 号:

〇〇年度
原子力被災 12 市町村農業者支援事業変更申請書

事業実施主体名 : _____

現 住 所 : _____

電 話 番 号 : _____

フ ァ ッ ク ス : _____

代 表 者 氏 名 : _____ ※法人等の場合

設 立 年 月 日 : _____ ※法人等の場合

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

1 変更の理由

2 変更箇所

※ 変更する事業目標、事業実施計画及び事業費総括表のみ、変更前を上段括弧書きで記入した上で、下段に変更内容を記入する。

3 添付資料

※ 変更前の事業実施計画書を添付すること。

※ その他、変更理由、変更箇所等の内容が明らかとなる関係資料を必要に応じて添付すること。

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

【重要な変更の場合】

(第12-1号様式)

(変更)

福島県〇〇農林事務所長

(番 号)
令和 年 月 日

提出する年月日(変更する
事業を実施する前)

所在地 〇〇市▲▲ □-□

名 称 福島 太郎

代表者氏名 印

令和〇年度福島県原子力被災12市町村農業者支援事業の実施計画変更承認申請書

令和〇年〇月〇日付け〇農林第〇〇号で交付決定通知があった上記の補助事業の内容を下記のとおり変更したいので、福島県原子力被災12市町村農業者支援事業事務取扱要領第7の規定に基づき申請します。

記

1 事業名

福島県原子力被災12市町村農業者支援事業

2 補助金交付決定年月日

令和〇年〇月〇日付け福島県指令〇農林第〇〇号

交付決定通知書の「番号」
「年月日」を記載

3 変更の理由

野菜の出荷制限品目が解除となり、当該野菜の生産に必要なハウスを新たに設置する計画が生じたため。

4 変更の内容

【変更前】

田植機(4条植) : 1台

【変更後】

田植機(4条植) : 1台

パイプハウス : 400㎡

変更の具体内容を記載

5 添付資料(別記様式第2号 他)

(1) 原子力被災12市町村農業者支援事業変更申請書(国実施要領 別記様式第2号)

(2) 見積書

(3) その他関係資料

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

【重要な変更かつ補助金交付決定後の場合】

(第2号様式)



福島県〇〇農林事務所長

(番 号)
令和 年 月 日

提出する年月日（変更する
事業を実施する前）

住所又は所在地 〇〇市▲▲ □-□

印

氏名又は名称及び代表者名 福島 太郎

福島県原子力被災12市町村農業者支援事業補助金変更（中止・廃止）承認申請書

下記により、令和〇年度福島県原子力被災12市町村農業者支援事業による事業実施計画を変更（中止・廃止等）したいので、福島県補助金等の交付等に関する規則第6条第1項の規定により承認して下さるよう申請します。

記

- 1 補助金の交付決定年月日及び番号
令和〇年〇月〇日付け福島県指令〇農林第〇〇号
- 2 変更（中止・廃止等）の理由
野菜の出荷制限品目が解除となり、当該野菜の生産に必要なハウスを新たに設置する計画が生じたため。
- 3 変更（中止・廃止等）の内容
【変更前】
田植機（4条植）：1台
【変更後】
田植機（4条植）：1台
パイプハウス：400㎡

注1 変更計画の内容は、補助金の交付決定がなされた計画（収支予算書）と容易に比較できるよう二段書きとし、変更前を上段（ ）書きとすること。

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

I 事業の目的

別紙のとおり

(国実施要綱第6の1、国実施要領第2の1に規定する別記様式第1号)

II 事業の内容

別紙のとおり

(国実施要綱第6の1、国実施要領第2の1に規定する別記様式第1号)

III 事業の配分

区 分	総事業費	補助事業に 要する経費	負 担 区 分		備 考
			補助金	その他	
福島県原子力 被災12市町 村農業者支援 事業補助金	(4,914,000円) 9,960,000円	(4,914,000円) 9,960,000円	(3,685,000円) 7,470,000円	(1,229,000円) 2,490,000円	
合 計	(4,914,000円) 9,960,000円	(4,914,000円) 9,960,000円	(3,685,000円) 7,470,000円	(1,229,000円) 2,490,000円	

IV 事業完了予定年月日

令和 年 月 日

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

V 収支予算

1 収入の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減		摘 要
			増	減	
福島県原子力被災 12市町村農業者 支援事業補助金	(3,685,000円) 7,470,000円	(0円) 0円	(3,685,000円) 7,470,000円	－円	
合 計	(3,685,000円) 7,470,000円	(0円) 0円	(3,685,000円) 7,470,000円	－円	

2 支出の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減		摘 要
			増	減	
福島県原子力被災 12市町村農業者 支援事業補助金	(3,685,000円) 7,470,000円	(0円) 0円	(3,685,000円) 7,470,000円	－円	
合 計	(3,685,000円) 7,470,000円	(0円) 0円	(3,685,000円) 7,470,000円	－円	

VI 添付書類

- (1) 交付申請書にあっては実施設計書（ただし、実施設計書を事業実施計画書に添付している場合は省略できる。）

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

【軽微な変更の場合】

(第12-2号様式)

(変更)

福島県〇〇農林事務所長

(番 号)
令和 年 月 日

提出する年月日 (変更する
事業を実施する前)

所在地 〇〇市▲▲ □-□

名 称 福島 太郎

代表者氏名 印

令和〇年度福島県原子力被災12市町村農業者支援事業の実施計画変更届

下記により令和〇年度 福島県原子力被災12市町村農業者支援 事業の実施計画を変更したいので、下記のとおり届け出ます。

記

1 事業名

福島県原子力被災12市町村農業者支援事業

2 補助金交付決定年月日

令和〇年〇月〇日付け福島県指令〇農林第〇〇号

交付決定通知書の「番号」
「年月日」を記載

3 変更の理由

花きの種苗について、購入予定数量の納入が都合により減少することとなり、作付面積等が変更するため。

4 変更の内容

【変更前】

面積 1,000 m²
本数 200 本
事業費 4,914,000 円

【変更後】

面積 900 m²
本数 180 本
事業費 4,425,000 円

変更の具体内容を記載

5 添付資料

(1) 見積書

(2) その他関係資料

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

【施設整備を伴う場合】

(第13号様式)

⑧完了

福島県〇〇農林事務所長

(番 号)
令和 年 月 日

提出する年月日

所在地 〇〇市▲▲ □-□
名称 福島 太郎
代表者氏名

印

令和〇年度福島県原子力被災12市町村農業者支援事業補助金のしゅん功届

令和〇年〇月〇日付け福島県指令〇農林第〇〇号で交付決定のあったこの事業について、下記のとおり工事が完了しましたので届け出ます。

記

事業種類	福島県原子力被災12市町村農業者支援事業		
事業内容 (施設名・処理量等)	畜舎 (100 m ²)		
事業費 (円)	7,560,000 円	工事金額を記載	
着工場所	〇〇市〇〇区〇〇1-2地内		
着工年月日	令和 年 月 日	工事着工年月日を記載	
完了年月日	令和 年 月 日	工事完了年月日を記載	
関係法令検査年月日			
建築基準法	建築確認許可	令和 年 月 日	
しゅん功検査年月日 (または予定日)	令和 年 月 日	事業実施主体が検査を行った年月日を記載	
引き渡し年月日 (または予定日)	令和 年 月 日	事業実施主体が引き渡しを受けた年月日を記載	
請負等業者	福島未来建設株式会社 代表取締役〇〇〇〇		
工事監理者	有限会社南相馬建築設計事務所 代表〇〇〇〇		

注：請負人等からの完了届の写しを添付すること。

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

(第5号様式)



福島県〇〇農林事務所長

(番 号)
令和 年 月 日

提出する年月日
(完了後速やかに)

住所又は所在地 〇〇市▲▲ □-□

印

氏名又は名称及び代表者名 福島 太郎

福島県原子力被災12市町村農業者支援事業補助金完了報告書

このことについて、下記のとおり完了しましたので、福島県原子力被災12市町村農業者支援事業補助金交付要綱第8条第2項の規定により報告します。

記

事業名及び箇所名	【事業名】福島県原子力被災12市町村農業者支援事業（農業用機械等の導入） 【箇所名】〇〇市〇〇区〇〇1-2地内
事業実施主体名	福島 太郎 <small>機械設置場所の住所を記載</small>
交付決定年月日	令和 年 月 日 福島県指令〇農林第〇〇〇号
交付決定額	3,685,000 円 <small>交付決定通知書の補助金額を記載</small>
着手年月日	令和 年 月 日 <small>着手届の着手年月日と同じ日付を記載</small>
完了年月日	令和 年 月 日 <small>導入機械、施設等の検査終了日</small>

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

【実績報告の場合】

(第1号様式)



福島県〇〇農林事務所長

(番 号)
令和 年 月 日

提出年月日(事業完了年月日から30日後もしくは令和5年3月31日までのいずれか早い日。ただし、県では実績報告書が提出されないと検査ができませんので、完了後、すみやかに提出願います。)

住所又は所在地 〇〇市▲▲ □-□

印

氏名又は名称及び代表者名 福島 太郎

福島県原子力被災12市町村農業者支援事業補助金実績報告書

令和〇年度において、下記のとおり福島県原子力被災12市町村農業者支援事業補助金による対策を実施したので、福島県補助金等の交付等に関する規則第13条第1項の規定により、その実績を報告します。

- 1 事業の成果
- 2 事業の実績
- 3 経費の配分及び負担区分
- 4 事業完了年月日
- 5 精算

記

別に定める様式による

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

I 事業の成果

別紙のとおり

(国実施要綱第6の6、国実施要領第2の3に規定する別記様式第3号)

II 事業の実績

別紙のとおり

(国実施要綱第6の6、国実施要領第2の3に規定する別記様式第3号)

III 事業の配分

区 分	総事業費	補助事業に 要した経費	負 担 区 分		備 考
			補助金	その他	
福島県原子力 被災12市町 村農業者支援 事業補助金	(4,914,000円)	(4,914,000円)	(3,685,000円)	(1,229,000円)	該当なし
	4,855,000円	4,855,000円	3,641,000円	1,214,000円	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 事業実績報告書に記載した事業費等と同じ金額を記載 </div>					
合 計	(4,914,000円) 4,855,000円	(4,914,000円) 4,855,000円	(3,685,000円) 3,641,000円	(1,229,000円) 1,214,000円	該当なし

IV 事業完了予定（又は完了）年月日

令和 年 月 日

完了報告書の完了年月日と同じ

軽微な変更があった場合、上段
 ()に補助金交付決定がされ
 た内容、下段に実績を記載

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

V 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減		摘 要
			増	減	
福島県原子力被災 12市町村農業者 支援事業補助金	3,641,000 円	3,685,000 円		44,000 円	
合 計	3,641,000 円	3,685,000 円		44,000 円	

2 支出の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減		摘 要
			増	減	
福島県原子力被災 12市町村農業者 支援事業補助金	3,641,000 円	3,685,000 円		44,000 円	
合 計	3,641,000 円	3,685,000 円		44,000 円	

VI 添付書類

- (1) 実績報告書にあつては出来高設計書（ただし、最終変更設計書（変更がない場合は当初実施設計書）と一致する場合は、一致することが証明できる書面をもって代えることができる。）及び財産管理台帳の写し

- (2) その他必要な書類

注 軽微な変更があつた場合においては、交付決定がなされた計画を容易に比較できるよう二段書きとし、変更前を上段（ ）書きとすること。

「原子力被災12市町村農業者支援事業」の場合

(第7号様式)

⑪請求

(番 号)
令和 年 月 日

提出する年月日

福島県〇〇農林事務所長

住所又は所在地 〇〇市▲▲ □-□

印

氏名又は名称及び代表者名 福島 太郎

福島県原子力被災12市町村農業者支援事業補助金交付請求書

令和〇年〇月〇日付け〇農林第〇〇号で交付決定通知のあった福島県原子力被災12市町村農業者支援事業補助金について、下記により金3,641,000円を交付して下さるよう請求します。

記

事業名及び箇所名	【事業名】福島県原子力被災12市町村農業者支援事業（農業用機械等の導入） 【箇所名】〇〇市〇〇区〇〇1-2地内
事業費	4,855,000円
交付決定額（A）	3,641,000円
受領済額（B）	0円
今回請求額（C）	3,641,000円
残額（A-B-C）	0円

実績報告書の事業費（A）・補助金実績報告書の総事業費と同じ金額を記載

実績報告書の補助金（C）・補助金実績報告書と同じ補助金額を記載